217

7475 系高力 Al 合金の変形強度と時効の影響

| 崇城大学[院] | 〇松下大輔 | 崇城大学[学] | 松山裕哉 | 崇城大学 | 小野長門 |
|---------|-------|---------|------|------|------|
| (株)神戸製鋼 | 江藤武比古 | 崇城大学 | 三浦 精 | | |

1緒 言

車両・航空機材料として実用化されている 7000 系 Al-Zn-Mg-Cu 合金は、溶体化処理後の人工時効 T6 処理による 析出強化で非常に高い強度が得られることが一般に知られて いる。しかし、この合金系の降伏挙動における強化機構の定 量的解釈は完全に解決されたとは云えず、さらに系統的な実 験事実の蓄積が必要である。

本研究では、溶体化処理した 7475 合金を用いて 393K で 86.4ksのT6時効とその後 433K で各時効時間での過時効処理 を施した試料を作製し、293K で各試験をした。この結果から、 まず各時効試料のビッカース硬さでのHall-Petch 関係の妥当 性やその傾きと切片硬さについて検討した。さらに、導電率 の測定を行い、時効による析出の様相を考察し、律速機構に ついても検討した。

2 試料および実験方法

本研究では、スカイアルミニウム(株)から提供された Tablel に示す 7475 合金圧延板を用いて、まず平行部寸法が (0.5,1)mm×5mm×50mm の板状試験片を切り出した。次に、 Table2 に示す条件での 753K で 1.1ks および 7.2ks の溶体化処 理後、393K で 86.4ks の T6 時効処理とその後 433K で各時間 の過時効処理を行い、平均粒径 27~283µm の範囲にある試料 を作製した。引張試験は、島津製作所製オートグラフ AGS-500B を用いて 293K で常に 1.7×10⁴s⁻¹のひずみ速度で行 った。導電率については (株)神戸製鋼にて行った。試料は 50mm 四方の正方形状に切り出し溶体化処理(753k,1.1ks),溶体 化処理後 2.5%引張試験時効処理(T6 処理、過時効処理)の 2 種 類の試料を作製した。ビッカース硬さ試験は電解研磨後、明 石製作所(株) 製マイクロビッカース硬さ試験機 MVK-G2 を 使用して行った。

3.1 Hall-Petch 関係の検討

多結晶金属の降伏応力と平均粒径の間には、軟鋼の下降伏 応力に関して提唱された Hall-Petch 関係¹⁾²⁾が成立すると考 えられている。Fig.1 は、各粒径ごとの溶体化試料、T6 時効 試料、過時効処理 30h を施した試料のビッカース硬さの関係 である。なお、各図のプロット点は 10 回測定した平均値であ る。ビッカース硬さと粒径はすべての時効時間において直線 関係が認められ、Hall-Petch 関係を満足する。各直線の傾き *k*, 値は、過時効処理したものだけ他より低い値を示した。これ は、時効の進行に伴って Al 母相中に析出する整合中間物が過 時効で安定相に変化するため、*k*,値は低下すると考えられる。 また、T6 時効処理でおよそ最大であった切片硬さも過時効処 理により低下する。また、引張試験での結果も同様な結果を 示した。 Table 1 Chemical compositions of 7475 alloys (mass%).

| No. | Zn | Mg | Cu | Fe | Si | Mn | Cr | Ti | Al |
|-----|------|------|------|------|------|-----|------|-----|------|
| 1 | 5.35 | 2.18 | 1.45 | 0.05 | 0.04 | Tr. | Tr. | Tr. | Bal. |
| 2 | 5.39 | 2.19 | 1.46 | 0.05 | 0.04 | Tr. | 0.05 | Tr. | Bal. |
| 3 | 5.39 | 2.21 | 1.46 | 0.06 | 0.04 | Tr. | Tr. | Tr. | Bal. |

Table 2 Relation between the heat treatment condition and the average grain size in specimens.

| Solid solution time at 753K(ks) | Aging time at 393K(ks) | Overaging time at 433K(ks) | Grain size (μm) |
|------------------------------------|------------------------|-------------------------------|----------------------|
| | | | 27 |
| 1.1 | | | 48 |
| | 86.4 | 108 | 83 |
| 7.2 | | | 152 |
| 1.1*1 | | | 283 |
| 1.1*2 | 86.4 | | 59 |

*¹ After elongation to $\epsilon_E = 2.5\%$, specimens were solution treated at 753K for 1.1ks.

*² The average grain size when a thickness is 0.5mm.



Fig. 1 Relation between the Vickers hardness and inverse square root of the average grain size in specimens overaged for 30h.

3.2 時効による内部析出物の検討

微小な析出粒子と転位の相互作用については、析出粒子を せん断する機構と転位が粒子を迂回する機構に大別される³)。 いずれの機構も従来からいくつかの理論が提唱されており、 Al-Zn-Mg 合金⁴⁾や Al-Zn 合金³⁾では比較的析出粒子の小さい ときには転位が粒子をせん断する機構により降伏応力が決ま り、大きいときには Orowan 機構により降伏応力が決まると 報告されている。また、長村⁵)や小野ら⁶)は Al-Zn-Mg-Cu 合金の 2 つの機構の主な理論と実験値について報告しており、 微視的な律速機構を検討している。ここでは、内部析出物の 違いから検討する。

溶質原子は侵入型、置換型を問わず、電気的に溶質原子の 周りには乱れが生じている。ここで、時効硬化に有効な GP 帯の生成はコットレルの雰囲気に近似しており、ミスフィッ ト歪は電気的に大きな影響を与える。

Fig.2 は、時効時間ごとの伝導率の測定結果である。この値 は、低くなるほど電気抵抗が大きくなる。この図では、時効 が進むにつれ導電率が上昇し、T6時効後の過時効で更に大き くなっている。この結果から、析出初期に生成される GP帯 により電気抵抗は上昇し、時効の進行によって安定相に変化 するにつれ、整合性がなくなり伝導率が上昇したと考えられ る。また、溶体化処理後による2種類の試料の結果はほぼ同 じ結果を示した。この結果から時効析出に対して塑性ひずみ、 すなわち転位の存在は優先析出場所になりにくく、ほとんど 影響をしないと考えられる。



Fig. 2 Relation between the electrical conductivity and overaging time.

次に時効時間ごとのビッカース硬さの結果をFig.3 に示した。この図では、溶体化試料で最小の硬さとなり T6 時効試料 で最大となった。その後、過時効の進行に伴って硬さが低下 している。この結果から、析出初期に生成される GP帯から 時効の進行によって準安定相(半整合物)へ変化する過程で硬 さが最大となり、さらに過時効が進行すると安定相(非整合物) へ変化し、ミスフィットひずみの減少に伴って低下すると考 えられる。また、溶体化処理後による2種類の試料の結果から、導電率と同様の結果を示した。この結果から、溶体化処 理後塑性ひずみ与えても硬度にはほとんど影響を与えないと 考えられる。



4 結 言

(1)溶体化試料から過時効試料でのビッカース硬さと粒径の間 には、すべて Hall-Petch 関係が成立する。この溶体化試料の 傾き & 値は T6 時効試料ではほとんど変わらないが、過時効 状態では低下する。これは Al 母相中に析出する整合中間物が 過時効で安定相に変化するため、低下すると考えられる。ま た、T6 時効試料でおよそ最大であった切片硬さも、過時効処 理により低下する。

(2)導電率の測定結果から、溶体化試料から時効が進むにつれ 導電率が上昇している。また、過時効の進行によって安定相 に変化するにつれ、整合性がなくなり伝導率が上昇したと考 えられる。また、溶体化処理後の塑性ひずみは優先析出場所 になりにくく、時効過程に影響を与えない。

(3)ビッカース硬さの測定結果から、溶体化試料で最小の硬さ となり T6 時効試料で最大となった。その後、過時効の進行に 伴って硬さが低下した。この結果から、析出初期に生成され る GP 帯から時効の進行によって準安定相へ変化する過程で 硬さが最大となり、さらに過時効が進行すると安定相へ変化 し低下すると考えられる。また、導電率の結果と同様に溶体 化処理後、塑性ひずみ与えても時効硬化にほとんど影響を与 えなかった。

参考文献

- 1) E.O.Hall, Proc.Phys.Soc.London, 64B (1951), 747.
- 2) N.J.Petch, J.Iron Steel Inst., 174 (1953), 25.
- 3) 幸田成康,松浦圭助,転位論,日本金属学会編(丸善), (1971),323.
- 4) 吉田英雄, 京都大学学位論文(1991).
- 5) 長村光造, 落合庄治郎, 上原利弘, 軽金属, 34-9(1984), 517.
- 小野長門, 合谷仁, 三浦精, 日本機械学会論文集, 68, 671,(2001)1136.